

次期総合計画の策定について

1 計画策定の趣旨

県民一人ひとりをはじめとした多様な主体が、岩手の未来のあるべき姿に向かって、今後 10 年間に何をすべきかを考えるとともに、県民みんなで力を結集し、行動していくための目指す将来像や取組の方向性を明らかにするものです。

2 計画の役割

岩手の未来のあるべき姿を実現するため、復興とその先も見据え、時代の潮流や岩手の特性・可能性を踏まえながら、今後 10 年間の、県の政策推進の方向や具体的な取組内容を示すとともに、県民等のあらゆる構成主体が自ら取組を進めていくためのビジョンともなるものです。

3 計画の概要

(1) 計画期間

2019 年度から 2028 年度の 10 年間とします。

(2) 計画の構成

10 年間の「長期ビジョン」と、マニフェスト・サイクルを考慮した「アクションプラン」による構成とします。

ア 長期ビジョン

長期的な岩手の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにします。

イ アクションプラン

長期ビジョンの実効性を確保するために、重点的・優先的に取り組むべき政策やその具体的な推進方策を明らかにします。

(3) 計画の主な方向性

ア 「日本国憲法第 13 条（個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利の尊重）」や「地方自治法第 1 条の 2（地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本とすると規定）」の考え方を踏まえ、「幸福」をキーワードに、岩手が持つ多様な豊かさやつながりなどにも着目し、岩手の将来像を描いていきます。

イ 「岩手県東日本大震災津波復興基本計画」の計画期間が平成 30 年度までであることを踏まえ、次期総合計画においても、被災者一人ひとりの幸福追求権の保障など、「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針」に掲げた二つの原則を引き継ぎ、復興の取組を明確に位置付け、市町村や国と一体となった切れ目のない取組を進めていきます。

4 計画策定の進め方

(1) 岩手県総合計画審議会

知事が岩手県総合計画審議会に諮問を行い、審議会において、次期総合計画の基本的方向についての審議を行った上で、知事に答申を行います。

※ 岩手県総合計画審議会への諮問と答申について

総合計画審議会は、県政の総合的な計画の策定に関する重要事項などを調査審議するための知事の諮問機関として置かれています。

次期総合計画の基本的方向について、知事から意見（諮問）を求められ、その審議結果を知事に報告（答申）します。

なお、知事は、その報告結果に基づいて次期総合計画を策定します。

(2) 県民等からの意見聴取

各策定過程を通じて、「今後 10 年の岩手」や「幸福」などをテーマに、広く県民、NPO、企業、有識者等からの提案、意見を集め、反映します。

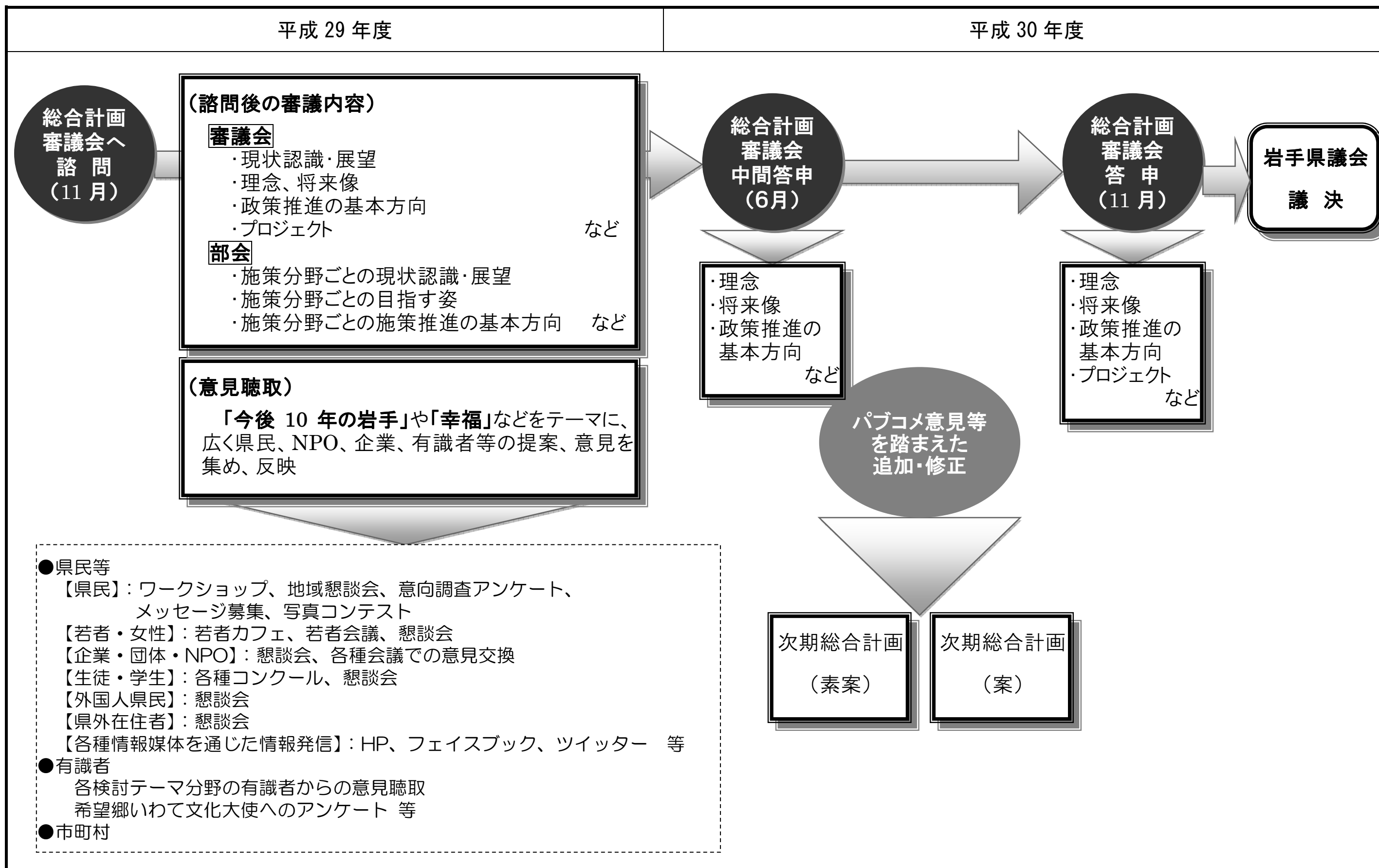
5 計画の呼称

計画の決定・公表時においては、県民がより親しみやすい名称を付すこととしますが、当面の呼称は「次期総合計画」とします。

6 策定スケジュール

- | | | |
|-----|------------------|---------------------------|
| (1) | 平成 29 年 11 月 8 日 | 総合計画審議会へ諮問 |
| (2) | 平成 30 年 6 月頃 | 総合計画審議会の中間答申
計画（素案）の公表 |
| (3) | 平成 30 年 9 月頃 | 計画（案）の公表 |
| (4) | 平成 30 年 11 月頃 | 総合計画審議会の答申 |
| (5) | 平成 31 年 3 月頃 | 県議会議決、計画の決定・公表 |

次期総合計画の策定の進め方(スケジュール)



次期総合計画の構成（イメージ）

《長期ビジョン》

- はじめに（計画策定の趣旨、計画の役割・期間・構成、計画推進の考え方 等）
- 理念（幸福、「岩手の幸福に関する指標」研究会の取組 等）
- 将来像
- 現状認識・展望（世界、日本、岩手）
- 復興推進の基本方向
- 政策推進の基本方向
- 長期的・政策横断的に取り組む重要構想【プロジェクト】
- 地域振興の展開方向（広域圏の振興、県域や広域圏を越えた広域的な連携の強化 等）
- 県政運営の基本姿勢（多様な主体との協働、市町村との連携、行政経営のあり方 等）

《アクションプラン》

長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込む。[第1期：2019年度～2022年度]

（※いずれも名称は現段階の仮称）

- 復興プラン
- 政策プラン
- 地域プラン
- 行政経営プラン

《想定される計画期間》

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
	長期ビジョン(10)									
アクションプラン	復興プラン(4)				第2期以降の「復興プラン」の取扱いは、今後の復興の状況を踏まえながら検討					
	政策プラン(4) 地域プラン(4) 行政経営プラン(4)									

() 内は期間年数

1 位置付け

- (1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- (2) 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例(平成15年岩手県条例第59号)第5条の規定に基づく県議会への報告書類

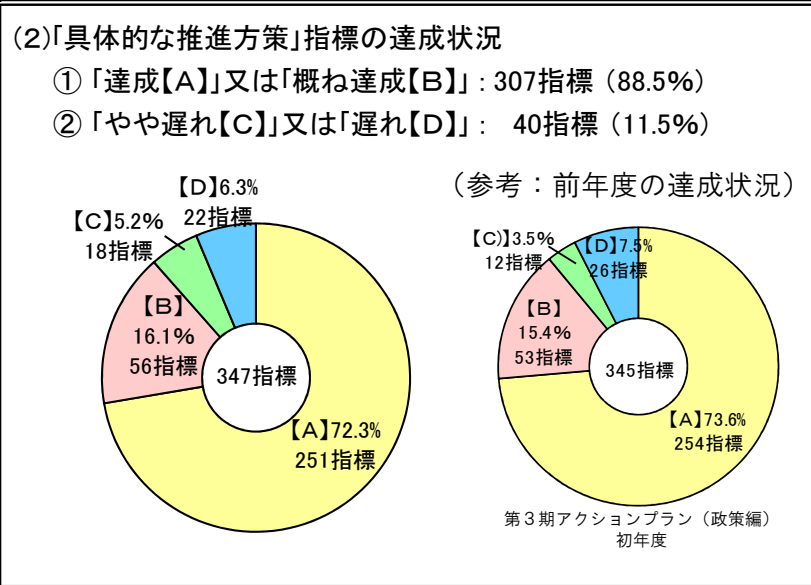
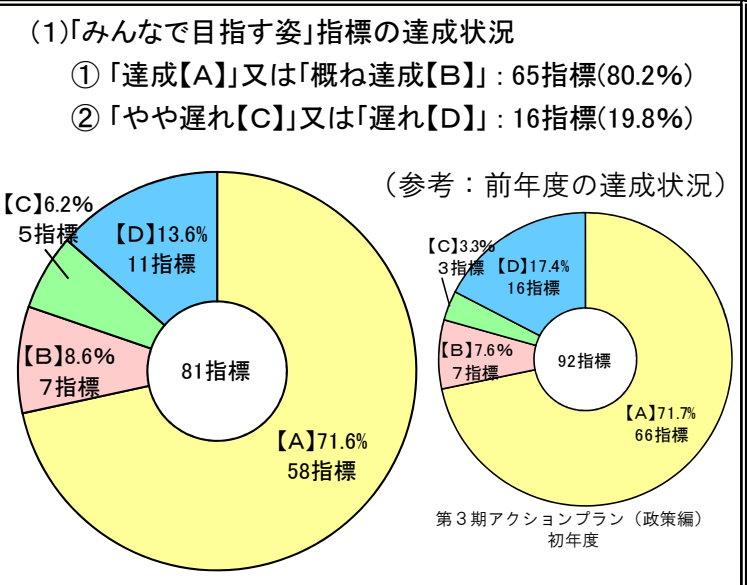
2 内容と構成

- (1) 平成28年2月に策定した「いわて県民計画」の第3期アクションプラン[政策編]に掲げる各種指標の平成28年度目標に対する28年度末時点の達成状況を示すもの。
- (2) 7つの政策及び42の政策項目について、指標の達成状況、主な取組事項、指標一覧表などを掲載。

3 アクションプラン[政策編]の達成状況

- (1) 「みんなで目指す姿」を示した81(99)*の指標の「概ね達成」以上の割合は80.2%となりました。7つの政策について見ると、「社会資本・公共交通・情報基盤」分野では38.9%の指標(18指標のうち7指標)が「やや遅れ」・「遅れ」となっています。[*指標数の()内は、未確定指標を含む全指標数。以下同じ]
- (2) 「具体的な推進方策」を示した347(371)の指標の「概ね達成」以上の割合は88.5%となりました。7つの政策について見ると、「医療・子育て・福祉」分野では22.7%の指標(44指標のうち10指標)が「やや遅れ」・「遅れ」となっています。
- (3) 「みんなで目指す姿」及び「具体的な推進方策」の最終目標(平成30年度)に対する進捗状況は、4年の計画期間の2年度時点において、進捗率50%以上の指標が6割程度となっています。
- (4) 年度後半に実施する「政策形成支援評価」では、今回取りまとめた指標データだけでは表すことのできない課題・県民意識等も含めた詳細な分析を行い、これを今後の施策に反映させていきます。

○ みんなで目指す姿:県民・NPO・企業、市町村、県などのあらゆる主体が一体となって実現を目指す最終目標
○ 具体的な推進方策:県が主体となって具体に取り組む施策
○ 達成度の見方:「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満



- (3)最終目標(平成30年度)に対する進捗状況
進捗率が50%以上となっている指標数
- ①「みんなで目指す姿」:54指標(66.7%)
 - ②「具体的な推進方策」:240指標(69.2%)

<7つの政策ごとの達成状況> ※()内は指標数

	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
I 産業・雇用(8)	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%
II 農林水産業(10)	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%
III 医療・子育て・福祉(10)	60.0%	10.0%	0.0%	30.0%
IV 安全・安心(11)	72.7%	0.0%	18.2%	9.1%
V 教育・文化(19)	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%
VI 環境(5)	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤(18)	50.0%	11.1%	16.7%	22.2%
全体(81)	71.6%	8.6%	6.2%	13.6%

注:構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

	目指す姿		具体的な推進方策	
	50%以上	50%未満	50%以上	50%未満
I 産業・雇用	75.0%	25.0%	67.9%	32.1%
II 農林水産業	90.0%	10.0%	53.8%	46.2%
III 医療・子育て・福祉	60.0%	40.0%	65.9%	34.1%
IV 安全・安心	72.7%	27.3%	80.0%	20.0%
V 教育・文化	78.9%	21.1%	89.0%	11.0%
VI 環境	60.0%	40.0%	62.5%	37.5%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	38.9%	61.1%	53.7%	46.3%
全体	66.7%	33.3%	69.2%	30.8%

4 7つの政策の具体的な推進方策の状況

政策I【産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～】 <概ね達成以上の割合 89.3%>

① 概ね達成以上の主な推進方策は、「地場産業事業者の新規需要開拓への支援」、「安定雇用の拡充」等。

② 遅れが見られる推進方策は、「効果的な情報発信と誘客活動」(雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による沿岸部の被災により、観光ホームページアクセス件数が減少したため)等。

政策II【農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～】 <概ね達成以上の割合 88.5%>

① 概ね達成以上の主な推進方策は、「全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成」、「県産農林水産物のブランド化等の推進」等。

② 遅れが見られる主な推進方策は、「生産性・市場性の高い産地づくりの推進」(ふ化場復旧途上により震災翌年度のサケの稚魚放流尾数が少なかったことや、稚魚放流時の海水温環境が適さなかったこと等により、平成28年度の回帰尾数が大きく減少したため)等。

政策III【医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～】 <概ね達成以上の割合 77.3%>

① 概ね達成以上の主な推進方策は、「子どもの健全育成の支援」、「自殺対策の推進」等。

② 遅れが見られる主な推進方策は、「質の高い医療が受けられる体制の整備」(利用環境のさらなる改善に向けた整備に時間を要したことにより、小児医療遠隔支援システムの利用回数が見込みを下回ったため)、「障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築」(利用者の入院や施設入所などにより、居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数が見込みを下回ったため)等。

政策IV【安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～】 <概ね達成以上の割合 97.1%>

① 概ね達成以上の主な推進方策は、「県民の防犯意識の高揚」、「若者の活躍への支援」等。

② 遅れが見られる推進方策は、「地域の安全を地域が守る体制の整備(共助)」(市町村と住民との協議に時間を要したこと等により、自主防災組織の組織率50%以上の市町村数が前年度と同じ数にとどまったため)。

政策V【教育・文化 ～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～】 <概ね達成以上の割合 92.7%>

① 概ね達成以上の主な推進方策は、「学習活動を支援する環境の充実」、「中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進」等。

② 遅れが見られる主な推進方策は、「地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組」(首都圏を中心とする県外企業の採用動向等の影響もあり、県立大学卒業生の県内就職割合が見込みを下回ったため)等。

政策VI【環境 ～「環境王国いわて」の実現～】 <概ね達成以上の割合 87.5%>

① 概ね達成以上の主な推進方策は、「廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進」、「環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進」等。

② 遅れが見られる推進方策は、「水と緑を守る取組の推進」(復興工事の長期化、平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足により「いわての森林づくり県民税」による強度間伐作業に遅れが生じたため)等。

政策VII【社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～】 <概ね達成以上の割合 85.2%>

① 概ね達成以上の主な推進方策は、「復興道路等の整備推進」、「復興まちづくり・住宅再建の促進」等。

② 遅れが見られる主な推進方策は、「快適で魅力あるまちづくりの推進」(バリアフリー化に多大な設備投資が必要な施設や配置計画上、施設の設置が困難な場合もあるため)、「広域的な交通基盤の維持・確保」(人口減少や少子高齢化の進展、路線休廃止などによる利便性の低下などにより、広域的なバスの利用者が減少しているため)等。

1 今なぜ幸福に関する指標を研究するのか

- 経済成長は必ずしも人々の幸福とは繋がっていないとの研究結果（幸福のパラドックス）もあり、物質的なゆたかさだけでは様々な要素に着目することが重要。
- このような背景の中、県民の幸福を的確に把握することや、県民が自らの幸福について考えるきっかけとすること等を目的として、「岩手の幸福に関する指標」を策定する。
- そして、指標の次期総合計画への反映等を通じて、個人として、また、社会として幸福を求めることができる岩手県を目指す。

2 指標策定の基本方針

(1) 新たな施策の展開に活用できる指標とする。

短期的な数値の変動や、他地域との比較を主眼とするのではなく、本県の強み弱みを多面的に分析し、よりよい施策への活用を重視する。

(2) 県民の実感を踏まえた指標とする。

県民意識調査の結果を重視した指標とする。また、指標を活用し、県民が自らの幸福について考え、身近な人や地域の幸福についても意識するきっかけとする。

(3) 物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標とする。

幸福に関連する様々な要素を考慮し、物質的なゆたかさ以外の要素である、「岩手ならではの生き方」や「人のつながり」といったゆたかさにも着目する。

3 指標の策定

(1) 指標体系等の考え方

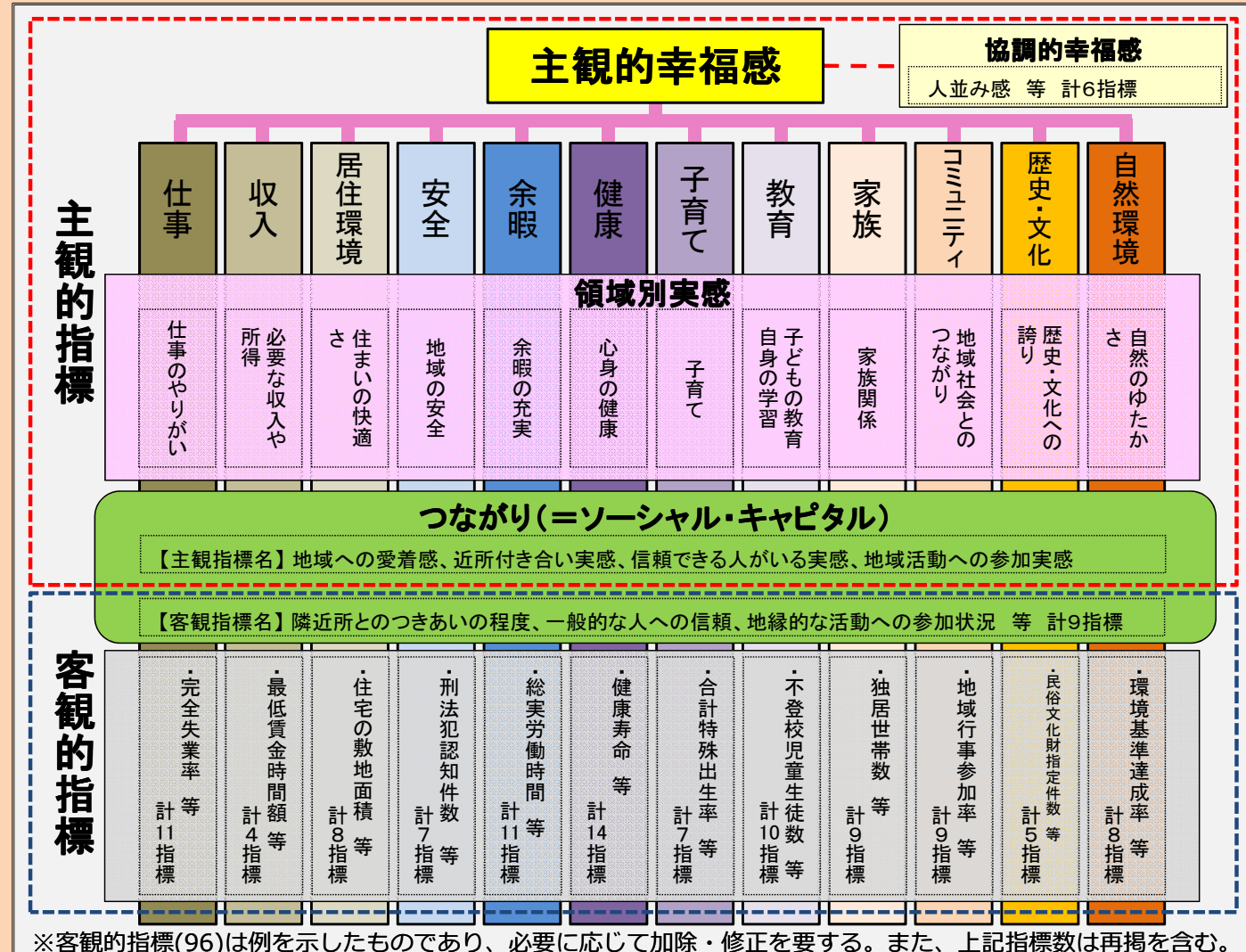
- 指標は、多面的な分析を可能とする観点から、個別指標の集まりである「ダッシュボード方式」で示す。
- 幸福は主観的な面の影響が大きいため、主観的指標を中心とし、統計データによる客観的指標で補足する。
- 主観的指標は、「主観的幸福感※1」と、主観的幸福感に関連する領域ごとにその実感を評価した「領域別実感※2」等で構成する。
- 岩手が目指すゆたかさを表す指標として、「協調的幸福感※3」と「ソーシャル・キャピタル※4」を設定する。

(2) 県の施策に関する県民意識調査結果

- 指標体系等の妥当性を検証するため、県民意識調査に新たに幸福感等に関する設問を追加し、県民の幸福に関する実感を把握した。
- 主観的幸福感と従来計測していた生活満足度を比較したところ、両者は異なる傾向がみられ、新たに主観的幸福感を測定する意義が確認できた。
- 先行事例等を参考に設定した12領域ごとの実感（領域別実感）は、強弱の差はあるものの、主観的幸福感と一定の相関が確認できた。
- 協調的幸福感は、主観的幸福感と強い相関が確認できた。
- 本県のソーシャル・キャピタルは、他の全国調査結果に比べ高い傾向が確認できた。また、ソーシャル・キャピタルの実感と主観的幸福感及び領域別実感との間に、一定の相関が確認できた。

(3) 指標体系の設定

- 県民意識調査結果や先行事例に基づき、次の12領域を主観的幸福感に関連する領域とし、領域ごとの実感を領域別実感として設定する。
【仕事、収入、居住環境、安全、余暇、健康、子育て、教育、家族、コミュニティ、歴史・文化、自然環境】
- 協調的幸福感は、主観的幸福感との因果関係が明らかではなく、政策として関与しにくい概念であるが、岩手ならではの生き方といった観点から、今後も継続して把握が必要な概念と考え、参考的な指標として設定する。
- ソーシャル・キャピタルは、本県の特徴の一つである「つながり」を示す指標として、全領域に関連する横断的な指標として設定する。
- 客観的指標例は、主観的指標ではとらえにくい点を補足する観点から領域別に設定することとし、経年把握や全国比較が可能な96指標を一例として示す。



※1 主観的幸福感
県民意識調査等で「あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。」という設問に対し、5段階で評価されたもの。

※2 領域別実感
県民意識調査等で、主観的幸福感に関連するとされる領域ごとの実感を問う設問に対し、5段階で評価されたもの。

※3 協調的幸福感
他者との協調性、平穏な感情状態、人並み感等を総称する幸福感。他国に比べ日本は、これらを重視しながら自らの幸福を考える傾向があるとされ、岩手県でも類似の傾向が確認された。

※4 ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）
交流、信頼、社会参加等の個人間のつながりのことを示す。これらが豊かな地域は幸福が高い傾向にあるとされており、岩手県でも類似の傾向が確認された。

4 県民参画の手法

- 幸福研究の目的について県民に理解していただくとともに、県民の意見を聴き、また、幸福について考えていただくきっかけとなる県民参画の手法を検討するため、新たに「幸福について考えるワークショップ」を試行的に3回開催した。
- ワークショップの試行結果を踏まえ、県民が地域等でいつでも、どこでもワークショップを開催できるようにするためのマニュアルとして「ワークショップの手引き」を作成した。
- また、自身の幸福を簡便的に「見える化」でき、ワークショップの際の議論のきっかけとするためのツールとして、「幸福カルテ」を策定した。

5 未来の幸福に向けて

- 本指標体系は生活者の視点が重視されていることから、政策等に活用する際は、産業政策、インフラ整備等、生産者への配慮を期待する。また、現役世代の幸福のみを優先することなく、将来世代にわたり社会の幸福が持続可能となるよう期待する。
- 幸福研究の目的を県民に理解してもらうとともに、県民一人ひとりが幸福について考えてもらうきっかけとするため、ワークショップ等を活用した県民参加の取組が継続することを期待する。
- 本報告書を皮切りに、個人や地域の幸福を考えてみようという動きが広がることで、本研究成果が、それぞれの地域にふさわしい内容に修正されながら、広く活用されることを期待する。